
『平成19年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 高野 茂徳）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

平成19年度決算のお知らせ

1. 主要業績	1 頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
4. 貸借対照表	9 頁
5. 損益計算書	11 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	13 頁
7. 株主資本等変動計算書	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	15 頁
11. 平成19年度特別勘定の状況	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18 頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

第一フロンティア生命保険株式会社 企画総務部
TEL 03-6863-6232・6235(若山・前田)

平成19年度決算のお知らせ

平成20年5月30日
第一フロンティア生命保険株式会社

当社では、5月21日開催の取締役会において、平成19年度の決算を決議いたしました。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成18年度末				平成19年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	12	-	892	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成18年度				平成19年度			
	件数	金額			件数	金額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	12	894	894	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	8,699	-
合計	-	-	8,699	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	8,721	-
合計	-	-	8,721	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	-	-	89,113	-
資産運用収益	-	-	264	-
保険金等支払金	-	-	210	-
資産運用費用	-	-	1,892	-
経常損失	-	-	11,220	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	-	-	128,849	-

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	12	892	-	-	12	892
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

①運用環境

平成19年度の日本経済は、概ね緩やかな成長が続きました。輸出が増加を続けたほか、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな回復を背景に、個人消費も引き続き増加しました。しかし、年度末にかけて米国景気の減速感が強まり、国内景気も先行き不透明感が増すこととなりました。

国内株式市場では、好調な企業業績を背景に日経平均株価は7月にかけて18,000円台に上昇しました。その後は世界的な金融市場の混乱や円高の進行による企業業績不安から下落基調となり、3月には11,000円台に下落する局面もありました。

(日経平均株価 18年度末17,287円 → 19年度末12,525円)

国内債券市場では、米国の長期金利の上昇や日銀の利上げ観測から10年国債利回りは6月に1.9%台に上昇する局面もありました。その後は世界的な金融市場の混乱や国内景気に対する不透明感の高まりにより、国内長期金利は低下基調となり、3月には10年国債利回りは1.2%台に低下しました。

(10年国債利回り 18年度末1.650% → 19年度末1.275%)

ドル円相場は、日米の金利差を背景に円安傾向が続き、6月には一時124円台にまで円安ドル高が進行しました。その後は米国の景気減速観測や政策金利の引き下げによりドル安が進行し、ドル円は3月には一時95円台に下落しました。

(ドル円相場 18年度末118.05円 → 19年度末99.37円)

②当社の運用方針

一般勘定では主に会社の資本金を運用しており、中長期的に安定した運用収益を確保するために、国内公社債やコールローン等の短期金融商品を中心とした運用を行います。

③運用実績の概況

国債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。

資産運用収益は264百万円となりました。資産運用費用は0百万円となりました。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	-	-	29,160	54.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	24,250	44.9
公 社 債	-	-	24,250	44.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	-	-	592	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	△0	△0.0
合 計	-	-	54,003	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	-	29,160
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	24,250
公 社 債	-	24,250
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	-	592
貸 倒 引 当 金	-	△0
合 計	-	54,003
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	-	218
預貯金利息	-	6
有価証券利息・配当金	-	150
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	61
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	46
国債等債券売却益	-	46
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	-	264

(5) 資産運用関係費用 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
国債等債券売却損	-	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	-	0

(6) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

①資産別運用利回り (一般勘定)

(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	-	0.43
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	-	1.14
うち公社債	-	1.19
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	-	0.79
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	23,998	24,250	251	256	5
公社債	-	-	-	-	-	23,998	24,250	251	256	5
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	23,998	24,250	251	256	5
公社債	-	-	-	-	-	23,998	24,250	251	256	5
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報（一般勘定）

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

平成19年度 (平成20年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	11,213	保険契約準備金	88,736
預貯金	11,213	支払備金	15
コーポレート	20,560	責任準備金	88,721
有価証券	96,482	その他の負債	4,142
国債	24,250	未払法人税等	3
その他の証券	72,232	未払金	491
有形固定資産	180	未払費用	2,685
その他の有形固定資産	180	預り金	0
無形固定資産	2	仮受金	961
その他の無形固定資産	2	退職給付引当金	11
その他の資産	409	役員退職慰労引当金	0
未収金	49	価格変動準備金	5
前払費用	2	繰延税金負債	90
未収収益	48	負債の部合計	92,987
預託金	138	(純資産の部)	
仮払金	0	資本金	50,000
その他の資産	168	利益剰余金	△ 14,298
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	△ 14,298
		繰越利益剰余金	△ 14,298
		株主資本合計	35,701
		その他の有価証券評価差額金	160
		評価・換算差額等合計	160
		純資産の部合計	35,861
資産の部合計	128,849	負債及び純資産の部合計	128,849

(貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券はすべて時価のあるものであり、3月末日の市場価格に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 4 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 5 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 6 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当年度末要支給額を計上しております。
- 7 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 8 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。
- 11 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。これにより経常損失および税引前当期純損失は従来の方法に比べて6百万円増加しております。
- 12 有形固定資産の減価償却累計額は、92百万円であります。
- 13 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は76,292百万円であります。なお、負債も同額であります。
- 14 関係会社に対する金銭債権の総額は48百万円、金銭債務の総額は170百万円であります。
- 15 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金3,300百万円、減価償却限度超過額1,428百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額90百万円であります。
- 16 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は△0.03%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額△36.20%であります。
- 17 1株当たりの純資産額は71,723,906円6銭であります。

5. 損益計算書

平成19年度 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	89,484
保 険 料 等 収 入	89,113
保 険 料	89,113
資 産 運 用 収 益	264
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	218
預 貯 金 利 息	6
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	150
そ の 他 利 息 配 当 金	61
有 価 証 券 売 却 益	46
そ の 他 経 常 収 益	105
そ の 他 の 経 常 収 益	105
経 常 費 用	100,705
保 険 金 等 支 払 金	210
年 金	2
給 付 金	40
解 約 返 戻 金	65
そ の 他 返 戻 金	103
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	88,736
支 払 備 金 繰 入 額	15
責 任 準 備 金 繰 入 額	88,721
資 産 運 用 費 用	1,892
有 価 証 券 売 却 損	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	1,891
事 業 費 用	8,731
そ の 他 経 常 費 用	1,134
税 金	784
減 価 償 却 費	83
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10
そ の 他 の 経 常 費 用	255
経 常 損 失	11,220
特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 利 益	0
特 別 損 失	5
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5
税 引 前 当 期 純 損 失	11,225
法 人 税 及 び 住 民 税	3
当 期 純 損 失	11,229

(損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 関係会社との取引による収益の総額は 105百万円、費用の総額は 320百万円であります。
- 3 有価証券売却益の内訳は、国債 46百万円であります。
- 4 有価証券売却損の内訳は、国債 0百万円であります。
- 5 1株あたり当期純損失の金額は 31,207,141円56銭であります。
- 6 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	第一生命保険 相互会社	被所有 直接100%	被所有100%の 子会社	増資の受入	45,000	-	-

(注1) 当社の行った株主割当増資を、第一生命保険相互会社が1株につき100百万円で引き受けたものであります。

(注2) 上記以外の関連当事者との取引は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	-	△ 10,387
キャピタル収益	-	46
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	46
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	46
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	-	△ 10,341
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	879
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	879
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	△ 879
経常利益（損失） A + B + C	-	△ 11,220

7. 株主資本等変動計算書

平成19年度 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	5,000	△ 3,068	1,931		1,931
当事業年度変動額					
新株の発行	45,000		45,000		45,000
当期純損失		11,229	11,229		11,229
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）				160	160
当事業年度変動額合計	45,000	△ 11,229	33,770	160	33,930
当事業年度末残高	50,000	△ 14,298	35,701	160	35,861

(株主資本等変動計算書の注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	50	450	0	500

(注) 普通株式の発行済株式の増加450株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	41,036
資本金等	-	35,701
価格変動準備金	-	5
危険準備金	-	879
一般貸倒引当金	-	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	226
土地の含み益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	4,223
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	-	3,978
保険リスク相当額 R_1	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	-	0
資産運用リスク相当額 R_3	-	302
経営管理リスク相当額 R_4	-	115
最低保証リスク相当額 R_7	-	3,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	2,063.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
	金額	金額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	-	76,292
団体年金保険	-	-
特別勘定計	-	76,292

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

該当事項はありません。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

該当事項はありません。

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	12	89,217

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	2,613	3.4
有価証券	-	-	72,232	94.7
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	72,232	94.7
貸付金	-	-	-	-
その他の	-	-	1,446	1.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	-	-	76,292	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1,891
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	-	△ 1,891

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。